

平成 30 年度 決算の概要

※単位未満の金額を四捨五入しているため金額が合わない場合があります。

1 総括（一般会計・特別会計）

歳入	入	： 671 億 455 万円	（ 前年度差 9 億 2,563 万円の減 ）
歳出	出	： 608 億 6,100 万円	（ 前年度差 26 億 9,016 万円の減 ）

一般会計、南姫財産区特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の4会計について増加しました。一方、土地取得事業特別会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、市営住宅敷金等特別会計、国民健康保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び多治見駅北土地地区画整理事業特別会計の7会計については、減少しました（いずれも歳出決算額ベース）。

2 一般会計

歳入	総額	： 400 億 100 万円	（ 前年度差 19 億 9,893 万円の増 ）
歳出	総額	： 354 億 749 万円	（ 前年度差 5 億 8,129 万円の増 ）
歳入	歳出差引	： 45 億 9,351 万円	（ 前年度差 14 億 1,764 万円の増 ）
翌年度繰越財源		： 17 億 1,794 万円	（ 前年度差 12 億 5,514 万円の増 ）
実質収支額		： 28 億 7,557 万円	（ 前年度差 1 億 6,250 万円の増 ）

（1）歳入の款別の特徴

- ① 市税 15,057,684 千円（+8,432 千円 +0.1%）
 - 市民税 7,666,798 千円（+113,876 千円）
 - 固定資産税 5,533,174 千円（△ 89,008 千円）
 - 都市計画税 1,060,527 千円（△ 24,949 千円）
- ② 交付金 2,404,550 千円（+83,438 千円 +3.6%）
 - 配当割交付金 63,997 千円（△ 16,845 千円）
 - 株式等譲渡所得割交付金 54,404 千円（△ 40,017 千円）
 - 地方消費税交付金 2,005,781 千円（+ 127,397 千円）
- ③ 地方交付税 5,523,225 千円（+200,151 千円 +3.8%）
 - 普通交付税 4,885,249 千円（+190,335 千円）
 - 特別交付税 637,976 千円（+ 9,816 千円）
- ④ 国庫支出金 3,932,988 千円（△188,746 千円 △4.6%）
 - 民生費国庫補助金 165,240 千円（△372,158 千円）
 - （うち 臨時福祉給付金事業費補助金 △246,600 千円）
 - 土木費国庫補助金 321,960 千円（+124,485 千円）
 - （うち 社会資本整備総合交付金 +177,952 千円）
- ⑤ 県支出金（県補助金） 2,180,379 千円（+ 48,866 千円 +2.3%）
 - 総務費委託金 189,474 千円（△ 20,593 千円）
 - （うち 選挙費委託金 △ 25,478 千円）
 - 土木費補助金 57,168 千円（+ 23,833 千円）
 - （うち 市街地再開発事業補助金 +26,682 千円）

- ⑥ 財産収入 553,595千円 (+ 111,940千円 +25.3%)
 土地売却収入 312,950千円 (+183,777千円)
- ⑦ 寄附金 57,032千円 (△ 40,544千円 △41.6%)
 ふるさと応援寄附金 40,125千円 (△ 51,446千円)
- ⑧ 繰越金 1,775,871千円 (+412,658千円 +30.3%)
 純繰越金 1,313,064千円 (+171,849千円)
 繰越事業充当財源繰越金 462,807千円 (+240,809千円)
- ⑨ 繰入金 3,158,142千円 (+1,055,379千円 +50.2%)
 財政調整基金繰入金 2,336,195千円 (+853,355千円)
 ふるさと応援基金繰入金 121,711千円 (+ 76,405千円)
 地域振興基金繰入金 76,985千円 (皆増)
 大原区運営基金繰入金 48,950千円 (△ 75,982千円)
- ⑩ 諸収入 784,716千円 (△ 23,233千円 △2.9%)
 埋蔵文化財緊急発掘調査受託事業収入 39,798千円 (+ 35,833千円)
 スポーツ振興くじ助成金 13,118千円 (皆増)
 自治総合センター助成金 9,500千円 (+ 7,300千円)
 自転車駐車場管理負担金 3,629千円 (皆増)
 電気売却収入 35,103千円 (△ 3,601千円)
 大原区公共施設整備費負担金 (△106,407千円皆減)
 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (△ 28,086千円皆減)
- ⑪ 市債 2,491,300千円 (+ 346,200千円 +16.1%)
 体育館施設整備事業債 293,700千円 (皆増)
 消防施設整備事業債 195,500千円 (+178,700千円)
 中学校校舎大規模改造事業債 147,900千円 (+ 95,400千円)
 近接校対応型調理場建設事業債 127,800千円 (△305,700千円)
 臨時財政対策債 900,000千円 (△ 50,000千円)

(2) 歳出の款別の特徴

- ① 議会費 321,091千円 (△ 6,240千円 △1.9%)
 議会関係調査研究費 5,153千円 (△ 1,046千円)
- ② 総務費 3,911,411千円 (△ 499,776千円 △11.3%)
 財政調整基金積立金 448,497千円 (+ 52,318千円)
 文化会館施設整備費 70,602千円 (+ 35,092千円)
 職員人件費 991,876千円 (△ 179,818千円)
 ふるさと応援基金積立金 36,542千円 (△ 76,005千円)
 庁舎建設基金積立金 101,853千円 (△ 99,776千円)
 自治組織特定事業等交付金 43,127千円 (△ 94,637千円)
- ③ 民生費 13,289,576千円 (△ 62,149千円 △0.5%)
 自立支援給付費 1,577,939千円 (+ 61,810千円)
 後期高齢者医療費 1,085,629千円 (+ 20,454千円)
 介護保険事業会計介護給付費繰出金 1,080,175千円 (+ 43,033千円)
 私立保育所児童運営費 730,543千円 (+ 49,053千円)
 介護保険事業会計人件費繰出金 115,357千円 (+ 15,584千円)

過年度返還金（自立支援）	96,369千円（+ 55,158千円）
総合福祉センター施設整備費	93,166千円（+ 56,746千円）
国保事業会計繰出金（財政安定化支援事業分）	51,413千円（+ 19,250千円）
臨時福祉給付金等関係費	3,028千円（△251,898千円）
民間保育所施設整備事業助成費	20,248千円（△155,199千円）
④ 衛生費	3,275,726千円（+123,623千円 +3.9%）
焼却施設等運営費	994,176千円（+ 76,690千円）
三の倉センター大規模整備費	270,779千円（+ 58,200千円）
未熟児養育医療給付費	26,209千円（+ 22,417千円）
旧火葬場施設整備費	17,280千円（皆増）
病院事業会計臨時負担金	94,853千円（+ 6,286千円）
一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	24,396千円（△ 45,876千円）
⑤ 労働費	16,497千円（△ 3,772千円 △18.6%）
勤労者センター整備費	（△ 3,240千円皆減）
⑥ 農林水産業費	204,383千円（28,933千円 +16.5%）
ため池等整備事業費	20,854千円（+ 13,580千円）
保健保安林管理費	23,526千円（+ 3,335千円）
⑦ 商工費	901,370千円（△ 30,843千円 △3.3%）
観光施設整備事業費	48,077千円（+ 48,077千円）
地場産業技術開発費（3Dプリンタ購入）	7,598千円（皆増）
TMO関係事業費	13,429千円（+ 7,710千円）
ビジネスプランコンテスト事業費	1,668千円（皆増）
企業誘致事業費	143,051千円（△ 19,521千円）
国際陶磁器フェスティバル関連費	（△ 50,541千円皆減）
⑧ 土木費	4,003,691千円（+ 795,184千円 +24.8%）
下水道事業会計繰出金	1,098,317千円（+ 300,714千円）
駅南市街地再整備事業費	315,744千円（+ 211,870千円）
市営住宅施設整備費	229,457千円（+ 143,970千円）
道路改良事業費（単独）	228,036千円（+ 72,729千円）
橋りょう長寿命化事業費	93,957千円（+ 58,677千円）
若松町・大薮町交差点改良事業（ラウンドアバウト）費	8,923千円（皆増）
脇之島川改良事業（浸水対策）	（△ 103,655千円皆減）
⑨ 消防費	1,294,070千円（+ 153,733千円 +13.5%）
自動車購入費（35m級はしご車購入）	199,502千円（+ 199,502千円）
消防施設整備費	41,503千円（+ 24,471千円）
中央北分団車庫併設詰所移転整備事業費	1,261千円（皆増）
防災倉庫新設事業費	8,622千円（△ 1,896千円）
消防緊急通信指令施設整備費	（△ 38,340千円皆減）
⑩ 教育費	4,883,534千円（+ 326,198千円 +7.2%）
体育館施設整備費	421,387千円（+ 408,510千円）
愛児・精華統合幼稚園建設事業費	369,897千円（+ 75,532千円）
小学校空調機整備事業費	87,456千円（皆増）
中学校施設改良事業費	268,430千円（+ 78,197千円）

幼稚園施設改良事業費	18,399千円 (+ 18,320千円)
小泉小学校建替事業費	96,539千円 (+ 56,054千円)
旧市之倉体育館解体関係費	18,146千円 (皆増)
昭和小近接校対応調理場建設事業費	235,805千円 (△ 293,976千円)
体育施設整備費	5,867千円 (△ 29,103千円)
⑪ 災害復旧費	25,237千円 (△ 19,001千円 △43.0%)
林道災害復旧事業費 (公共)	(△ 11,664千円皆減)
⑫ 公債費	3,161,367千円 (△ 246,186千円 △7.2%)
元金償還	2,974,921千円 (△ 211,164千円)
利子償還	186,446千円 (△ 35,022千円)
⑬ 諸支出金	119,534千円 (+ 21,586千円 +22.0%)
土地購入事業費	119,534千円 (+ 79,794千円)

3 特別会計

南姫財産区特別会計

歳入総額	1,892万円	(前年度差	128万円の増)
歳出総額	1,892万円	(前年度差	294万円の増)
歳入歳出差引	0万円	(前年度差	166万円の減)
翌年度繰越財源	0万円	(前年度差	0万円の減)
実質収支額	0万円	(前年度差	166万円の減)

諸支出金の事務職員人件費繰出金が2,755千円(2,108千円の減)で減少したものの、総務費の法面保護工事が3,724千円(皆増)で増加したため、歳出全体で18,923千円(2,942千円の増 +18.4%)

土地取得事業特別会計

歳入総額	2億 5,790万円	(前年度差	1億 1,850万円の減)
歳出総額	2億 5,790万円	(前年度差	1億 1,850万円の減)
歳入歳出差引	0万円	(前年度差	0万円の減)
翌年度繰越財源	0万円	(前年度差	0万円の減)

総務費の土地開発基金繰出金が、土地売払収入の減額により131,361千円(147,997千円の減)で減少し、また平成29年度は28年度からの繰越事業があったため、歳出全体で257,899千円(118,498千円の減 △31.5%)

下水道事業特別会計

歳入総額	38億 7,077万円	(前年度差	11億 9,399万円の減)
歳出総額	29億 6,324万円	(前年度差	16億 6,890万円の減)
歳入歳出差引	9億 753万円	(前年度差	4億 7,491万円の増)
翌年度繰越財源	1億 97万円	(前年度差	7,274万円の増)
実質収支額	8億 656万円	(前年度差	4億 217万円の増)

地方公営企業法の全部適用により、平成31年4月1日から公営企業会計に移行した。このため、事業費の管渠布設事業費が832,141千円(1,446,731千円の減)などで減少したため、歳出全体で2,963,245千円(1,668,903千円の減 △36.0%)

駐車場事業特別会計

歳入総額	：	7,405 万円	（前年度差	524 万円の減	）
歳出総額	：	7,349 万円	（前年度差	366 万円の減	）
歳入歳出差引	：	56 万円	（前年度差	157 万円の減	）
翌年度繰越財源	：	0 万円	（前年度差	0 万円の減	）
実質収支額	：	56 万円	（前年度差	157 万円の減	）

総務費の駐車場一般事務費が 2,302 千円（3,586 千円の減）で減少したため、歳出全体で 73,489 千円（3,663 千円の減 △4.7%）

市営住宅敷金等特別会計

歳入総額	：	254 万円	（前年度差	9 万円の減	）
歳出総額	：	254 万円	（前年度差	9 万円の減	）

諸支出金の退居者敷金返還金が 1,712 千円（112 千円の減）で減少したため、歳出全体で 2,545 千円（90 千円の減 △3.4%）

国民健康保険事業特別会計

歳入総額	：	114 億 9,661 万円	（前年度差	19 億 8,170 万円の減	）
歳出総額	：	111 億 2,865 万円	（前年度差	18 億 5,186 万円の減	）
歳入歳出差引	：	3 億 6,796 万円	（前年度差	1 億 2,984 万円の減	）
実質収支額	：	3 億 6,796 万円	（前年度差	1 億 2,984 万円の減	）

平成 30 年度から岐阜県が国保財政の責任主体となるなど、国民健康保険制度が大きく改正された。保険給付費が 7,727,164 千円（284,603 千円の減）などで減少したため、歳出全体で 11,128,649 千円（1,851,856 千円の減 △14.3%）

農業集落排水事業特別会計

歳入総額	：	1,378 万円	（前年度差	122 万円の増	）
歳出総額	：	1,057 万円	（前年度差	199 万円の減	）
歳入歳出差引	：	321 万円	（前年度差	321 万円の増	）
実質収支額	：	321 万円	（前年度差	321 万円の増	）

総務費の廿原集落排施設維持管理費が 1,022 千円（1,991 千円の減）で減少したため、歳出全体で 10,566 千円（1,991 千円の減 △15.9%）

多治見駅北土地区画整理事業特別会計

歳入総額	：	5 億 9,201 万円	（前年度差	1,100 万円の減	）
歳出総額	：	5 億 7,029 万円	（前年度差	322 万円の減	）
歳入歳出差引	：	2,172 万円	（前年度差	778 万円の減	）
翌年度繰越財源	：	2,172 万円	（前年度差	778 万円の減	）

公債費の合併特例債償還金が 212,222 千円（18,771 千円の増）で増加したものの、事業費の駅北土地区画換地関係事業費（公共）が 216,113 千円（34,108 千円の減）で減少したため、歳出全体で 570,293 千円（3,220 千円の減 △0.6%）

介護保険事業特別会計

歳入総額	94億 2,415万円	(前年度差)	3億 6,765万円の増
歳出総額	91億 226万円	(前年度差)	3億 5,613万円の増
歳入歳出差引	3億 2,189万円	(前年度差)	1,152万円の増
実質収支額	3億 2,189万円	(前年度差)	1,152万円の増

保険給付費の居宅介護サービス費が3,450,647千円(169,119千円の増)、地域密着型介護サービス給付費が1,456,607千円(58,543千円の増)で増加したため、歳出全体で9,102,263千円(356,133千円の増 +4.1%)

後期高齢者医療特別会計

歳入総額	13億 5,281万円	(前年度差)	1,580万円の増
歳出総額	13億 2,564万円	(前年度差)	1,769万円の増
歳入歳出差引	2,717万円	(前年度差)	189万円の減
実質収支額	2,717万円	(前年度差)	189万円の減

後期高齢者医療広域連合納付金が1,274,761千円(12,531千円の増)で増加したため、歳出全体で1,325,641千円(17,693千円の増 +1.4%)

4 市町村台帳(普通会計)

歳入総額	397億 4,116万円	(前年度差)	19億 9,997万円の増
歳出総額	351億 2,593万円	(前年度差)	5億 9,011万円の増
歳入歳出差引	46億 1,523万円	(前年度差)	14億 986万円の増
翌年度繰越財源	17億 3,966万円	(前年度差)	12億 4,735万円の増
実質収支額	28億 7,557万円	(前年度差)	1億 6,251万円の増

普通会計とは、一般会計に、土地取得事業特別会計の一部、市営住宅敷金等特別会計の一部、多治見駅北土地区画整理事業特別会計の全部を加えて統計用に統一的に用いられる会計区分をいいます。

R元(H30年度決算)

会計名	歳入	歳出
一般会計	総額 400億100万円	総額 354億749万円
	派遣職員人件費収入 △901万円	派遣職員人件費 △901万円
	公立保育所使用料 △3億7,338万円	保育所施設型給付費 △3億7,338万円
	幼稚園使用料 △1億3,348万円	幼稚園施設型給付費 △1億3,348万円
		駅北会計繰出金 △3億3,866万円
土地取得事業特別会計	財産運用収入 264万円	基金積立金 264万円
市営住宅敷金等特別会計	財産運用収入 4万円	基金積立金 4万円
駅北土地区画整理事業特別会計	総額 5億9,201万円	総額 5億7,029万円
	一般会計繰入金 △3億3,866万円	
合計	397億4,116万円	351億2,593万円

(1) 歳入(目的別)の特徴 (主な内容)

- ① 財産収入 556,565千円(+112,192千円 +25.2%)
 不動産売払収入(土地建物) 312,949千円(+125,567千円)
- ② 寄附金 57,032千円(△40,744千円 △41.7%)
 ふるさと応援寄附金 40,125千円(△51,446千円)

- ③ 繰入金 3,158,142千円 (+ 1,055,379千円 +50.2%)
 財政調整基金繰入金 2,336,195千円 (+ 853,355千円)
 地域振興基金繰入金 76,985千円 (皆増)
- ④ 繰越金 1,805,374千円 (+ 413,464千円 +29.7%)
 繰越事業費充当財源繰越額 492,310千円 (+ 241,615千円)
- ⑤ 地方債 2,598,300千円 (+ 316,300千円 +13.9%)
 衛生債 203,000千円 (+ 43,600千円)
 消防債 201,700千円 (+ 174,800千円)

(2) 歳出(目的別)の特徴 (主な内容)

- ① 総務費 3,878,075千円 (△ 488,183千円 △11.2%)
 職員人件費(退職手当) 413,803千円 (△ 152,906千円)
 ふるさと応援基金積立金 36,542千円 (△ 76,005千円)
 自治組織特定事業交付金(大原区運営費交付金) 19,000千円 (△ 101,797千円)
 市債償還対策基金積立金 9,158千円 (△ 99,791千円)
 庁舎建設基金積立金 101,853千円 (△ 99,776千円)
- ② 労働費 16,497千円 (△ 3,772千円 △18.6%)
 勤労者センター整備費 (△ 3,240千円 皆減)
- ③ 農林水産業費 204,023千円 (+ 28,813千円 +16.4%)
 ため池等整備事業費 20,853千円 (+ 13,579千円)
- ④ 土木費 3,965,684千円 (+ 778,103千円 +24.4%)
 下水道事業特別会計繰出金 1,098,317千円 (+ 300,714千円)
 市営住宅施設整備費 229,456千円 (+ 143,969千円)
- ⑤ 消防費 1,282,990千円 (+ 153,976千円 +13.6%)
 自動車購入費(単独) 197,930千円 (皆増)
- ⑥ 災害復旧費 25,237千円 (△ 19,001千円 △43.0%)
 道路災害復旧事業費 24,622千円 (△ 6,872千円)
 林道災害復旧事業費 (△ 11,664千円 皆減)

(3) 歳出(性質別)の特徴 (主な内容)

- ① 人件費 6,098,378千円 (△ 181,200千円 △2.9%)
 嘱託員報酬 390,635千円 (+ 27,571千円)
 退職手当 413,803千円 (△ 159,290千円)
- ② 補助費等 1,582,447千円 (△ 552,361千円 △25.9%)
 自治組織特定事業交付金 37,000千円 (△ 94,797千円)
 ふるさと寄附金事務費 13,379千円 (△ 24,622千円)
 民間保育所施設整備事業助成費 (△ 175,447千円 皆減)
- ③ 積立金 859,054千円 (△ 300,590千円 △25.9%)
 財政調整基金積立金 448,497千円 (+ 52,318千円)
 市債償還対策基金積立金 9,158千円 (△ 99,791千円)
 庁舎建設基金積立金 101,853千円 (△ 99,776千円)

- ④ 普通建設事業費（補助事業） 1,402,290千円（+ 424,224千円 +43.4%）
 駅南市街地再整備事業費 294,552千円（皆増）
 市営住宅施設整備費 103,470千円（+ 67,724千円）
- ⑤ 普通建設事業費（単独事業） 3,318,185千円（+ 918,212千円 +38.3%）
 体育館施設整備費 388,912千円（皆増）
 自動車購入費（消防はしご車） 197,930千円（皆増）
 精華愛児幼稚園建設事業費 152,079千円（+ 65,458千円）
 小泉小学校建替事業費 80,017千円（皆増）
- ⑥ 災害復旧費 25,237千円（△ 19,001千円 △43.0%）
 道路・林道災害復旧事業費（公共） 24,622千円（△ 18,536千円）

（４）財政に関する指標

ア 経常収支比率：86.7%（前年度 87.8%） △1.1% 好転
 経常経費充当一般財源 19,429,087千円（△ 55,178千円）
 経常一般財源 22,418,289千円（+ 218,152千円）

【前年度から増減した主な経常的経費】

下水道事業特別会計繰出金（基準内） 831,026千円（+ 220,027千円）
 自立支援給付費 1,577,939千円（+ 61,810千円）
 私立保育所児童運営費 730,543千円（+ 49,053千円）
 介護保険事業会計繰出金 1,278,170千円（+ 40,006千円）
 市債元金利子償還金 3,430,509千円（△ 227,448千円）
 職員人件費（退職手当） 311,685千円（△ 177,658千円）

【前年度から増減した主な経常一般財源】

普通交付税 4,885,249千円（+190,335千円）
 地方消費税交付金 2,005,781千円（+127,397千円）
 市税 13,770,579千円（+ 2,173千円）

イ 財政力指数：0.74（前年度 0.73） 0.01 好転

基準財政収入額、基準財政需要額がともに増加

単年度指数 H27:0.723 H28:0.730 H29:0.743 H30:0.737

3ヶ年平均 H27～H29：0.73 H28～H30：0.74

ウ 公債費負担比率：11.8（前年度 13.3） 1.5ポイント 改善

公債費に充当する一般財源額 3,415,381千円（△ 220,498千円）

一般財源総額 29,045,390千円（+1,685,220千円）

5 財政判断指数

平成30年度決算に伴う財政判断指数は、全ての指標について目標を達成
各項目の数値は、以下のとおり

平成30年度

	算定値	基準値	目標値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	5.9	○	○	10.0	8.0
経費硬直率(%)	71.4	○	○	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	19.5	○	○	5.0	9.0
経常収支比率(%)	86.7	○	○	91.0	88.0
実態収支(千円)	△225,193	—	—	—	—

平成29年度

	算定値	基準値	目標値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	6.2	○	○	10.0	8.0
経費硬直率(%)	71.4	○	○	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	15.6	○	○	5.0	9.0
経常収支比率(%)	87.8	○	○	91.0	88.0
実態収支(千円)	585,188	—	—	—	—

平成28年度

	算定値	基準値	目標値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	6.1	○	○	10.0	8.0
経費硬直率(%)	70.0	○	○	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	14.8	○	○	5.0	9.0
経常収支比率(%)	86.6	○	○	91.0	88.0
実態収支(千円)	669,623	—	—	—	—

平成27年度

	算定値	基準値	目標値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	6.6	○	○	10.0	8.0
経費硬直率(%)	70.4	○	○	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	12.0	○	○	5.0	9.0
経常収支比率(%)	86.0	○	○	91.0	88.0
実態収支(千円)	840,596	—	—	—	—

① 償還可能年数：5.9年（前年度6.2年） △0.3年 好転

純負債 38,212,150千円（△1,147,053千円）

地方債残高、債務保証評価額等の負債総額 49,066,161千円（△1,201,028千円）

償還等に充てることが適当な基金残高 10,854,011千円（△53,975千円）

償還可能財源 6,503,070千円（+195,683千円）

経常一般財源 22,418,289千円（+218,152千円）

経常経費充当一般財源（元金償還公債費分除）15,915,219千円（+22,469千円）

- ② 経費硬直率：71.4%（前年度71.4%） —
 経常経費充当一般財源（公債費分除く） 16,013,706千円（+ 165,320千円）
 経常一般財源 22,418,289千円（+ 218,152千円）
- ③ 財政調整基金充足率：19.5%（前年度15.6%） +3.9% 好転
財政調整基金可処分額 3,788,380千円（+752,302千円）
 財政調整基金残高 4,688,380千円（△ 487,698千円）
 災害復旧経費留保分 700,000千円（△ 800,000千円）
 リスク引当金 200,000千円（△ 440,000千円）
経常経費充当一般財源 19,429,087千円（△ 55,178千円）
 扶助費や繰出金の経常経費充当一般財源が増えたものの、人件費や公債費の経常経費充当一般財源が減り、全体で減少
- ④ 経常収支比率：86.7%（前年度87.8%） △1.1% 好転
 経常経費充当一般財源 19,429,087千円（△ 55,178千円）
 経常一般財源 22,418,289千円（+ 218,152千円）
- ⑤ 実態収支：△225,193千円（前年度585,188千円） △810,381千円 悪化
 実質単年度収支 △1,725,193千円（△910,381千円）
 決算剰余金財調繰入額 1,500,000千円（+100,000千円）